Rec'd PCT/PTO 03 JUN 2005

(12)特許協力条約に基づいて公開された国際出

10/537527

(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



(43) 国際公開日 2004 年6 月17 日 (17.06.2004)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 2004/051880 A1

(51) 国際特許分類7:

H04B 1/59, G06K 17/00, 19/07

(21) 国際出願番号:

PCT/JP2003/008618

(22) 国際出願日:

2003 年7 月7 日 (07.07.2003)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ:

特願2002-352378 2002年12月4日(04.12.2002) JF

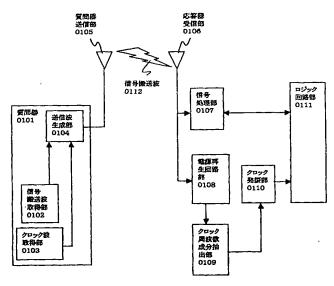
(71) 出願人(米国を除く全ての指定国について): 株式会 社アンプレット (AMPLET,INC.) [JP/JP]; 〒110-0016 東京都台東区台東3丁目 4番2号 Tokyo (JP).

- (71) 出願人 および
- (72) 発明者: 羽山 雅英 (HAYAMA, Masahide) [JP/JP]; 〒 222-0013 神奈川県 横浜市港北区錦が丘 28番8号 Kanagawa (JP).
- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 根日屋 英之 (NEBIYA,Hideyuki) [JP/JP]; 〒110-0016 東京都 台東 区台東 3 丁目 4番2号 株式会社アンプレット内 Tokyo (JP). 植竹 古都美 (UETAKE,Kotomi) [JP/JP]; 〒110-0016 東京都台東区台東 3 丁目 4番2号株式会社アンプレット内 Tokyo (JP).
- (74) 代理人: 工藤 一郎 (KUDO,Ichiro); 〒100-0006 東京都 千代田区有楽町 1 丁目 7番 1号 有楽町電気ビル南 館 Tokyo (JP).

[続葉有]

(54) Title: NON-CONTACT POWER-SOURCE-LESS IC CARD SYSTEM

(54) 発明の名称: 非接触無電源ICカードシステム



0105...INTERROGATOR TRANSMITTER

0106...RESPONDER RECEIVER

0112...SIGNAL CARRIER

0101...INTERROGATOR

0104...TRANSMISSION WAVE GENERATOR

0102...SIGNAL CARRIER ACQUISITION SECTION

0103...CLOCK WAVE ACQUISITION SECTION

0107...SIGNAL PROCESSOR

0111...LOGIC CIRCUIT SECTION

0108...POWER SOURCE REGENERATION CIRCUIT SECTION

0110...CLOCK OSCILLATOR

0109...CLOCK FREQUENCY COMPONENT EXTRACTION SECTION

In the conventional non-contact (57) Abstract: power-source-less IC card system method, a self-oscillator is built in a responder. The self-oscillator changes its oscillation frequency by the fluctuation of the power source voltage. Accordingly, it has been difficult to perform time management in the circuit in the responder. In order to solve this problem, in a signal carrier (micro wave) transmitted from an interrogator, the information to be transmitted is multiplexed by a clock frequency component reproduced by the responder. Upon reception of this, the responder extracts the clock frequency component from the modulated wave multiplexed and oscillates a stable frequency clock according to that component. Thus, it is possible to eliminate the problem that the information transfer rate of the circuit signal from the responder to the interrogator fluctuates according to the distance between the interrogator and the responder.

送レートが、質問器と応答器間の距離によって変動してしまうという問題点を回避できることに特徴がある。



- (81) 指定国 (国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.
- (84) 指定国 (広域): ARIPO 特許 (GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア特許 (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特許

(AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU, MC, NL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI 特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

一 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

明細書

非接触無電源ICカードシステム

5 技術分野

本発明は、質問器と応答器を有する非接触無電源 I C カードシステムに関する。

背景技術

20

25

10 近年、多くの産業で固体の自動認識技術が一般的になりつつある。現在、いたるところで用いられているパーコードシステムはこの固体の自動認識技術の一時代を築いた。しかし、このパーコードシステムは情報の書き換えができないので、電子回路を駆使し、情報を書き換えたり読み出したりすることができる、無線を媒体とした非接触ICカードシステムが世の中に出てきた。

この非接触ICカードシステムの中でも、電池を搭載しないで、応答器を構成できる信号搬送波を媒体とした非接触無電源ICカードシステムであるRFID(Radio Frequency IDentification)システムが注目されている。このシステムは離れた場所にある無電源のICカードに信号搬送波を送出し、応答器の回路が動作するための電源は、その信号搬送波から再生するものが主流である。また、その信号搬送波を介して質問器から送出される情報を書き込んで、応答器に記憶させたり、また、ICカードに記憶されている情報を信号搬送波を介して質問器が得たりするシステムである。その構成は例えば図6に示すように、ICカードに相当する応答器0601と質問器0602からなる。

10

15

20

25

従来、応答器の処理回路に用いられるクロック波の生成方法には、大きく分けて3通りの方法があった。

まず第一の方法は、質問器からの搬送波を分周することでクロック波を生成する方法である。この方法は、搬送波を分周することによりクロック波を生成することができるが、搬送波に周波数の低いLF帯(約30kHz~30kHz)を使用する。

次に、搬送波が比較的高い場合を考える。この場合には、第一の方法で説明した方法を採用してクロック波を生成することは困難である。なぜなら、搬送波の周波数が高いので、その周波数の分周器を構成することは多くの電力を消費しRFIDシステムには適さないからである。そこで、第二の方法として、応答器内部に自励式の局部発振器を配置する方法によりクロック波を生成する方法が採用されてきた。この方法では、安定とができる。しかし、水晶発振器を小型化することが困難であり、搬送波に不り口波を用いた1mm角程度の小型ICチップなどにこの方法を利用することはできなかった。なぜなら波長に応じて物理的な大きさを有する水晶振動子を採用しなければならず、この水晶振動子の小型化に波長の長さに基いた理論的な限界があるからである。

最後に、搬送波が比較的短い波長の場合の他の方法を説明する。応答器内部に自励式の局部発振器を配置する方法であり、かつ自励式の発振をコンデンサ、抵抗、コイルなどを組み合わせて行う方法を挙げることができる。この方法は、搬送波にマイクロ波を用いるRFIDシステムにおいて、応答器の小型化に適し、高速通信が可能である。しかし、応答器と質問器の通信する距離により、応答器の内部で再生する電源電圧

10

15

20

25

が変動してしまい、コンデンサ、抵抗、コイルなどを組み合わせて作られた発振器が影響を受け、その発振周波数が安定しないという問題点がある。

図5に、応答器内部に自励式の局部発振器を用いた従来方法の非接触無電源ICカードシステムのプロック図の一例を示す。質問器0501 は、信号搬送波取得部0502と、送信波生成部0503と、質問器送信部0504とを有し、応答器は、応答器受信部0505と、信号処理部0506と、電源再生回路部0507と、自励型発振部0508と、ロジック回路部0509とを有し、質問器0501と応答器間に信号搬送波0510が伝送される。

次に、従来方式の非接触無電源ICカードシステムの動作を説明する。 質問器0501内で情報により変調された信号搬送波0510(マイ クロ波など)、または無変調波は、質問器送信部0504(送信アンテ ナなど)から信号搬送波0510として応答器に送出される。応答側で は、応答器受信部0505(受信アンテナなど)で受信した信号搬送波 0510を分配し、一部を信号処理部0506 (マイクロ波回路など) へ、一部を電源再生回路部0507へ入力する。電源再生回路部050 7で作られた電源は、信号処理部0506、自励型発振部0508、ロ ジック回路部0509などへ供給される。ここで、自励型発振部050 8(コンデンサと抵抗を用いたCR型発振器やコイルと抵抗を用いたL R型発振器など)は、応答器内の全ての時間的な管理を行うクロック発 生器となり、ロジック回路部0509に入力される。質問器と応答器の 通信距離が大きくなるに従って、信号搬送波0510のエネルギーの減 衰は大きくなる。それ故、電源再生回路部0507で再生される電源電 圧は、質問器と応答器の通信距離に依存し、変動してしまう。しかし、 マイクロ波を用いた非接触無電源ICカードシステムの場合、応答器内

の回路に、その極限状態の電源電圧で動作させるための電圧安定化回路などを設けることは難しい。したがって、自励型発振部 0 5 0 8 の発振周波数は、その電源電圧の変動により発振周波数も変化してしまい、応答器から質問器 0 5 0 1 ~の回答信号の情報伝送レートが、質問器 0 5 0 1 ~ 応答器間の距離によって変動してしまうという問題点が生じた。

従来方式のように、搬送波にマイクロ波などの高い周波数を使用した 非接触無電源ICカードシステムにおいては、応答器の内部に自励型の 発振器が使用される。この自励型の発振器は、電源電圧の変動により、 その発振周波数が変化してしまう。一方、質問器から送出される信号搬 送波(マイクロ波など)から電源を再生する場合、その電源電圧は、質 問器と応答器の距離により大幅に変化してしまい、自励型の発振器の周 波数が安定にできず、通信における情報伝送レートが変動するなどの不 具合がおこった。そして、極限の低電圧で動作させる無電源のICカー ドシステムでは、その電圧安定化回路を設けることもできない。

15 これらの理由から、自励型発振器の場合、電源電圧の変動により発振 周波数を変動させてしまうので、応答器内の回路の時間管理が難しいと いう問題点があった。

(特許文献1)

特開平9-233611

20

25

5

10

発明の開示

本発明は、このような従来の問題点に着目してなされたもので、質問器から送出される信号搬送波(マイクロ波など)に、本来送るべき情報の他に、応答器で再生されるクロック周波数成分を多重化する。それを受信した応答器は、その多重化された変調波からクロック周波数成分を抽出して、その成分を基に安定な周波数のクロックを発振させる一方式

である。

上記目的を達成するために、請求項1に記載の発明は、

質問器と応答器とからなる非接触無電源ICカードシステムであって、 前記質問器は、搬送波にマイクロ波を用いた信号搬送波を取得する信号 搬送波取得部と、前記応答器内部の回路を時間管理するためのクロック 5 波取得部と、前記信号搬送波取得部で取得した信号搬送波と、前記クロ ック波取得部で取得したクロック波とを多重化して送信波を生成する送 信波生成部と、前記送信波生成部で生成された送信波を送信する送信部 とを有し、前記応答器は、前記質問器の送信部からの送信波を受信する 10 応答器受信部と、前記応答器受信部にて受信した送信波の信号を処理す る信号処理部と、前記応答器受信部にて受信した送信波により電力を生 成する電源再生回路部と、前記応答器受信部にて受信した送信波より前 記クロック波の周波数成分を抽出するクロック周波数成分抽出部と、前 記クロック周波数成分抽出部にて抽出されたクロック周波数成分により 15 発振し前記応答器内部の回路の時間管理を行うクロック発振部とを有す ることを特徴とし、応答器内部でのクロック周波数が変動し、応答器か ら質問器への回路信号の情報伝送レートが、質問器と応答器間の距離に よって変動してしまうという問題点を回避できることに特徴がある。

20 図面の簡単な説明

図1は、本発明の非接触無電源ICカードシステムの機能プロック図 その1である。

図2は、本発明の電源再生回路部およびクロック周波数抽出部の機能プロック図その1である。

25 図3は、本発明の非接触無電源 I Cカードシステムの機能ブロック図 その2である。 図4は、本発明の電源再生回路部およびクロック周波数抽出部の機能プロック図その2である。

図 5 は、従来方式の非接触無電源 I Cカードシステムの機能プロック 図である。

5 図 6 は、非接触無電源ICカードシステムの構成図である。

図7は、実施の形態3の非接触無電源ICカードシステムの機能プロック図である。

図8は、実施の形態3の説明図である。

10 発明を実施するための最良の形態

以下に本件発明の実施の形態を説明する。実施の形態と、請求項との 関係はおおむね次のようなものである。

実施の形態1は、主に、請求項1、2、3、4などについて説明している。

15 実施の形態2は、主に、請求項5について説明している。

実施の形態3は、主に、請求項6、7、8などについて説明している。

(実施の形態1)

図1に示すように、実施の形態1に記載の発明における非接触無電源 I Cカードシステムの質問器0101は、信号搬送波取得部0102と、 20 クロック波取得部0103と、送信波生成部0104と、質問器送信部 0105とを有する。また応答器は、応答器受信部0106、信号処理 部0107、電源再生回路部0108、クロック周波数成分抽出部01 09、クロック発振部0110とを有することを特徴としている。これ 6と応答器内部のロジック回路部0111で構成されるシステムが一般 25 的である。

信号搬送波取得部0102は、マイクロ波を用いた搬送波で変調され

た情報信号を取得する。ここで「マイクロ波」とはVHF帯(30MHz~300MHz)及びUHF帯(300MHz~3GHz)及びSHF帯(3GHz~30GHz)の周波数帯の電波をいう。また、「信号搬送波」とは、マイクロ波を用いた搬送波で変調された情報信号のことをいう。

クロック波取得部 0 1 0 3 は、応答器内部の回路の時間管理を行うクロック発振部 0 1 1 0 に供給するクロック波を取得する。

送信波生成部 0 1 0 4 は、信号搬送波取得部 0 1 0 2 で取得した信号搬送波と、クロック波取得部 0 1 0 3 で取得したクロック波とを多重化 10 して送信波を生成する。

質問器送信部 0 1 0 5 は、上記多重化された信号搬送波 0 1 1 2 を送信する。

応答器受信部0106は、信号搬送波0112を受信する。

信号処理部 0 1 0 7 は、応答器受信部 0 1 0 6 にて受信した質問器 0 1 0 1 からの送信波の信号を処理する。信号処理部 0 1 0 7 はマイクロ波回路で構成される。ここで「マイクロ波回路」とは、上記マイクロ波を処理するための回路であり、高周波部品で構成される。

電源再生回路部 0 1 0 8 は、応答器受信部 0 1 0 6 にて受信した質問器 0 1 0 1 からの送信波により電力を生成する。また、上記送信波を、20 クロック周波数成分抽出部 0 1 0 9 に分配する。例えば、図 2 に示すように、上記電源再生回路部 0 2 0 1 は、整流部 0 2 0 2 と、電源供給部 0 2 0 3 と、クロック周波数分配部 0 2 0 4 にて構成される。整流部 0 2 0 2 は、応答器受信部にて受信した質問器からの送信波を整流する。電源供給部 0 2 0 3 は、応答器内に電源を供給する。クロック周波数分配部 0 2 0 5 にクロック周波数分配部 0 2 0 4 は、クロック周波数成分抽出部 0 2 0 5 にクロック周波数を分配する。電源供給部 0 2 0 3 は積分器などにて構成される。その積

25

分時定数を長くすることにより、整流部 0 2 0 2 の出力から直流成分を抽出することができる。また、クロック周波数分配部 0 2 0 4 は整流部 0 2 0 2 からの出力をクロック周波数成分抽出部 0 2 0 5 に分配する。

クロック周波数成分抽出部 0 1 0 9 は、電源再生回路部 0 1 0 8 から分配された質問器からの送信波からクロック周波数成分を抽出する。例えば、図 2 に示すように、上記クロック周波数成分抽出部 0 2 0 5 は、積分器などにて構成される。その積分時定数を短くすることにより、上記電源再生回路部 0 2 0 1 のクロック周波数分配部 0 2 0 4 からの出力から、クロック発振周波数成分を抽出することができる。

10 クロック発振部 0 1 1 0 は、クロック周波数成分抽出部 0 1 0 9 にて 抽出されたクロック周波数成分を利用し発振し、応答器内部の回路の時 間管理を行う。

次に、本発明の動作概要を説明する。

質問器 0 1 0 1 内で情報により変調された信号搬送波(マイクロ波な15 ど)、または無変調波に加え、応答器側でのクロック発振部 0 1 1 0 の周波数を決めるための周波数成分を重畳して変調する。質問器送信部 0 1 0 5 (送信アンテナなど)から多重変調化された信号搬送波 0 1 1 2 を応答器に向けて送出する。応答側では、応答器受信部 0 1 0 6 (受信アンテナなど)で受信した信号搬送波を分配し、一部を信号処理部 0 1 0 7 へ、一部を電源再生回路部 0 1 0 8 で作られた電源は、信号処理部 0 1 0 7 (マイクロ波回路など)、クロック発振部 0 1 1 1 0、ロジック回路部 0 1 1 1 などへ供給される。

電源再生回路部 0 1 0 8 には、クロック周波数成分抽出部 0 1 0 9 が接続されており、電源再生回路部 0 1 0 8 が応答器受信部 0 1 0 6 から受信した信号搬送波をクロック周波数成分抽出部 0 1 0 9 に分配し、クロック周波数成分抽出部 0 1 0 9 は応答器全体の回路の動作クロック周

10

15

波数成分を抽出する。クロック周波数成分抽出部 0 1 0 9 では、例えば、ASK (Amplitude Shift Keying) 受信回路などを利用してクロック周波数成分を抽出し、クロック発振部 0 1 1 0 にクロック周波数の情報を供給する。

このようにして、クロック発振部 0 1 1 0 には、発振周波数が安定な 動作ができるような周波数情報が与えられる。

クロック発振部 0 1 1 0 は、応答器内の全ての時間的な管理を行うクロック発生器となり、ロジック回路部 0 1 1 1 に入力される。このとき、通信距離に依存して信号搬送波のエネルギーが減衰し、その結果、電源再生回路部 0 1 0 8 で再生される電源電圧が変動する。このような場合でも、本発明の方式では、質問器 0 1 0 1 から送出されるクロック周波数により、クロック発振部 0 1 1 0 の周波数が管理できる。このため、クロック周波数が変動し、応答器から質問器への回路信号の情報伝送レートが、質問器と応答器間の距離によって変動してしまうという問題点を回避できる。

なお、以上の説明では、クロック周波数成分抽出部 0 1 0 9 は、電源 再生回路部 0 1 0 8 に接続されており、電源再生回路部 0 1 0 8 より応 答器受信部 0 1 0 6 から受信した信号搬送波を受信するとした。しかし ながら、本発明は、上記の構成に限らない。

20 図3に示すように、クロック周波数成分抽出部 0309は、応答器受信部 0306から直接信号搬送波を受信する構成とすることも可能である。

この場合、非接触無電源ICカードシステムの質問器0301は、信号搬送波取得部0302と、クロック波取得部0303と、送信波生成25 部0304と、質問器送信部0305とを有する。また応答器は、応答器受信部0306、信号処理部0307、電源再生回路部0308、ク

WO 2004/051880

10

15

ロック周波数成分抽出部 0 3 0 9、クロック発振部 0 3 1 0 とを有する ことを特徴としている。これらと応答器内部のロジック回路部 0 3 1 1 で構成されるシステムが一般的であることは、図 1 の場合と同じである。

図3による構成の場合、電源再生回路部0308は、応答器受信部0306にて受信した質問器0301からの送信波により電力を再生する。例えば図4に示すように、上記電源再生回路部0401は、整流部0402と、電源供給部0403にて構成される。整流部0402は、応答器受信部にて受信した質問器からの送信波を整流する。電源供給部0403は、応答器内に電源を供給する。電源供給部0403は、積分器などにて構成される。その積分時定数を長くすることにより、整流部0402からの出力より直流成分を抽出することができる。

また、クロック周波数成分抽出部 0 3 0 9 は、応答器受信部 0 3 0 6 にて受信した質問器 0 3 0 1 からの送信波により、クロック周波数成分を抽出する。例えば図 4 に示すように、クロック周波数成分抽出部 0 4 0 4 は、整流部 0 4 0 5 と、抽出部 0 4 0 6 にて構成される。整流部 0 4 0 5 は、応答器受信部にて受信した質問器からの送信波を整流する。抽出部 0 4 0 6 は積分器などによって構成される。その積分時定数を短くすることにより、応答器受信部にて受信した質問器からの送信波の中から、クロック発振周波数成分を抽出することができる。

20 (実施の形態2)

実施の形態2の非接触無電源ICカードシステムは、実施の形態1において、搬送波の周波数に2.45GHzを使用し、クロック周波数に数百kHzから数十MHzの周波数を使用することを特徴とする。

(実施の形態3)

25 実施の形態3の発明は、信号処理部が、クロック発振部にて発振され たクロック周波数成分により、受信した質問器からの送信波をサンプリ WO 2004/051880

10

15

ングし復調する復調手段を有することを特徴とする実施の形態1に記載 の応答器又は非接触無電源ICカードシステムに関する。

図7に示すように、実施の形態3に記載の発明における非接触無電源ICカードシステムの質問器0701は、信号搬送波取得部0702と、クロック波取得部0703と、送信波生成部0704と、質問器送信部0705とを有する。また応答器は、応答器受信部0706と、信号処理部0707と、電源再生回路部0708と、クロック周波数成分抽出部0709と、クロック発振部0710とを有する。さらに、信号処理部0707は、復調手段0713を有することを特徴としている。これらと応答器内部のロジック回路部0711で構成されるシステムが一般的である。また、質問器0701から信号搬送波0712が送信される。実施の形態3の発明は、信号処理部が、クロック発振部にて発振されたクロック周波数成分により、受信した質問器からの送信波をサンプリ

たクロック周波数成分により、受信した質問器からの送信波をサンプリングし復調する復調手段を有すること以外は、実施の形態1又は2と同様なので、相違点について以下に述べる。

(復調手段)

復調手段は、クロック発振部にて発振されたクロック周波数成分により、受信した質問器からの送信波をサンプリングし復調する。

一般に、無線通信では、雑音を抑圧するために、回路で送信波の通過20 帯域に制限をかけるが、その時に、送信波(方形波)はなまってしまう。図8(1)に示すのは、なまりのない送信波(方形波)の波形である。図8(2)に示すのは、図8(1)の送信波が伝送路を通過することによって帯域制限を受けてなまった波形である。図8(2)に示すようななまった波形から"0"と"1"を復調するために、図8(3)に示す25 クロック発振部より発振されたクロック波形の立ち上がり(または立下り)でサンプリングすると、正確に符号誤り率の低いデータ再生が可能

になる。

5

25

以上述べたように、復調手段は、クロック発振部にて発振されたクロック周波数成分を利用することにより、受信した質問器からの送信波を正確にサンプリングし符号誤り率の低い情報を復調することが可能となる。

産業上の利用可能性

次に作用を説明する。小型化および高速・大容量を実現可能なマイク 口波を使用した非接触無電源ICカードシステムにおいては、長波や短 10 波の低い周波数を使用した無線ICカードシステムのように、応答器の 内部で質問器から送出される搬送波を受信しそれを直接、分周して、ク ロック信号を作成することは難しい。そこで、搬送波にマイクロ波を用 いたシステムでは、応答器内の回路の時間管理を行うクロック発振部は 自励型発振部を用いていた。一方で、応答器内の電源再生回路部で再生 15 される電源電圧は、質問器と応答器の距離に依存する。マイクロ波を用 いた非接触無電源ICカードシステムの場合、応答器の中の回路は、大 きさと信号搬送波のエネルギーの制約上、その極限状態の低い電源再生 電圧で動作するための電圧安定化回路などを設けることは難しい。その ため、応答器内の回路はこの電源電圧の変動に直接影響を受ける。よっ て電源電圧の変動が発振周波数を変化させてしまうような自励型発振部 20 では、応答器内の安定な時間管理が難しいという問題点が生じた。

本発明の方式では、質問器と応答器の通信距離に依存して信号搬送波(マイクロ波など)のエネルギーが減衰し、その結果、応答器内の電源電圧が変動するような場合でも、質問器から送出されるクロック周波数成分により、応答器内のクロック発振部の周波数が制御できるため、応答器内のクロック周波数の変動という問題点を回避できる効果がある。

以上説明してきたように、本発明によれば、その構成を図1、3のようにしたため、従来方式における応答器内でのクロック発振周波数の変動が回避でき、その結果、通信の安定・高速・大容量化、質問器の復調回路の簡略化、応答器の回路の簡略化・小型化、通信距離の増加、マルチリードなどの応答器の数量が増加できるなどの効果が得られる。

請求の範囲

- 1. 質問器と、応答器と、からなる非接触無電源 I C カードシステムであって、
- 5 前記質問器は、

搬送波にマイクロ波を用いた信号搬送波を取得する信号搬送波取得部 と、

前記応答器内部の回路を時間管理するためのクロック波取得部と、

前記信号搬送波取得部で取得した信号搬送波と、前記クロック波取得

10 部で取得したクロック波とを多重化して送信波を生成する送信波生成部と、

前記送信波生成部で生成された送信波を送信する送信部と、を有し、前記応答器は、

前記質問器の送信部からの送信波を受信する応答器受信部と、

15 前記応答器受信部にて受信した送信波の信号を処理する信号処理部と、 前記応答器受信部にて受信した送信波により電力を生成する電源再生 回路部と、

前記応答器受信部にて受信した送信波より前記クロック波の周波数成分を抽出するクロック周波数成分抽出部と、

20 前記クロック周波数成分抽出部にて抽出されたクロック周波数成分に より発振し前記応答器内部の回路の時間管理を行うクロック発振部と、

を有することを特徴とする

非接触無電源ICカードシステム。

2. 応答器と共に非接触無電源 I Cカードシステムを構成するための質 25 間器であって、

搬送波にマイクロ波を用いた信号搬送波を取得する信号搬送波取得部



と、

5

前記応答器内部の回路を時間管理するためのクロック波取得部と、

15

前記信号搬送波取得部で取得した信号搬送波と、前記クロック波取得部で取得したクロック波とを多重化して送信波を生成する送信波生成部と、

前記送信波生成部で生成された送信波を送信する送信部と、を有する質問器。

- 3. 質問器と共に非接触無電源 I Cカードシステムを構成するための応答器であって、
- 10 前記質問器の送信部からの送信波を受信する応答器受信部と、

前記応答器受信部にて受信した送信波の信号を処理する信号処理部と、前記応答器受信部にて受信した送信波により電力を生成する電源再生回路部と、

前記応答器受信部にて受信した送信波より前記クロック波の周波数成 15 分を抽出するクロック周波数成分抽出部と、

前記クロック周波数成分抽出部にて抽出されたクロック周波数成分により発振し前記応答器内部の回路の時間管理を行うクロック発振部と、を有する応答器。

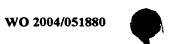
4. 質問器と、応答器と、からなる非接触無電源 I Cカードシステムの 20 動作方法であって、

前記質問器において、

搬送波にマイクロ波を用いた信号搬送波を取得する信号搬送波を取得する搬送波取得ステップと、

前記応答器内部の回路を時間管理するためのクロック波を取得するク 25 ロック波取得ステップと、

前記信号搬送波取得部で取得した信号搬送波と、前記クロック波取得



部で取得したクロック波とを多重化して送信波を生成する送信波生成ステップと、

前記送信波生成部で生成された送信波を送信する送信ステップと、からなる工程と、

5 前記応答器において、

前記質問器の送信部からの送信波を受信する応答器受信ステップと、前記応答器受信部にて受信した送信波の信号を処理する信号処理ステップと、

前記応答器受信部にて受信した送信波により電力を生成する電源再生 10 ステップと、

前記応答器受信部にて受信した送信波より前記クロック波の周波数成分を抽出するクロック周波数成分抽出ステップと、

前記クロック周波数成分抽出部にて抽出されたクロック周波数成分により発振し前記応答器内部の回路の時間管理を行うクロック発振ステップと、

からなる工程と、

15

20

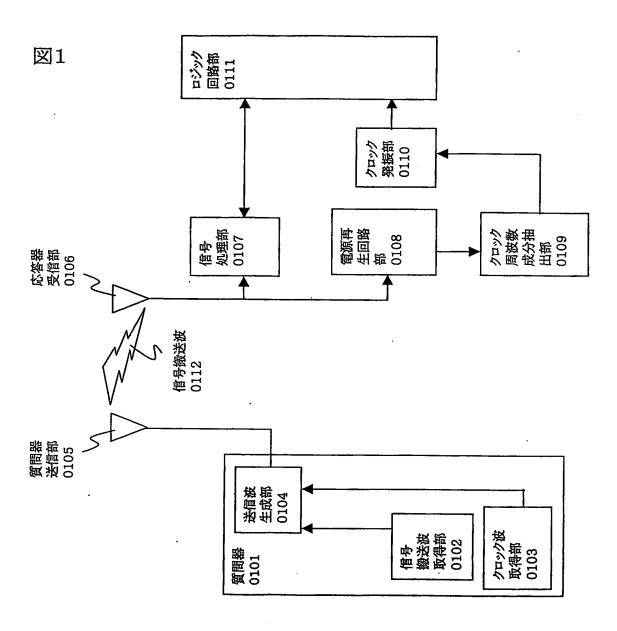
を含む非接触無電源ICカード動作方法。

- 5. 前記マイクロ波の周波数は、VHF帯(30MHz~300MHz)及びUHF帯(300MHz~3GHz)及びSHF帯(3GHz~30GHz)の範囲に含まれる請求項1に記載のICカードシステム。
- 6. 前記信号処理部は、クロック発振部にて発振されたクロック周波数成分により、受信した質問器からの送信波をサンプリングし復調する復調手段を有することを特徴とする請求項1に記載の非接触無電源ICカードシステム。
- 25 7. 前記信号処理部は、クロック発振部にて発振されたクロック周波数成分により、受信した質問器からの送信波をサンプリングし復調する復

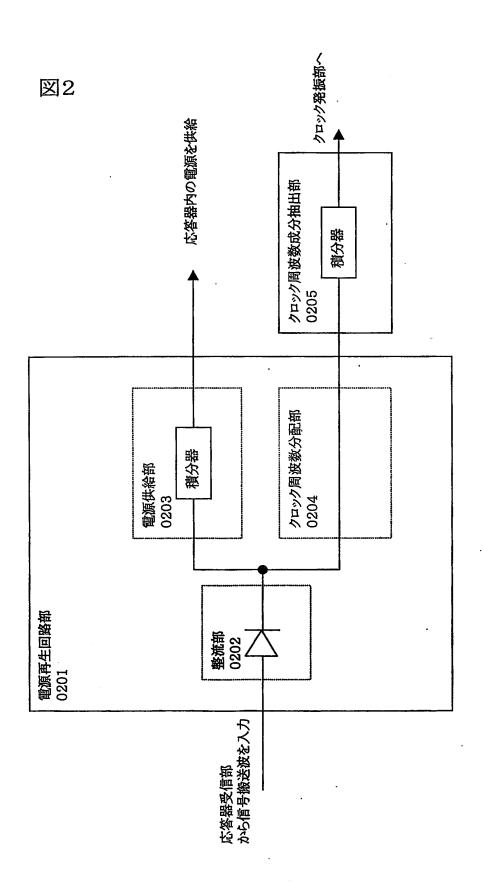
調手段を有することを特徴とする請求項3に記載の応答器。

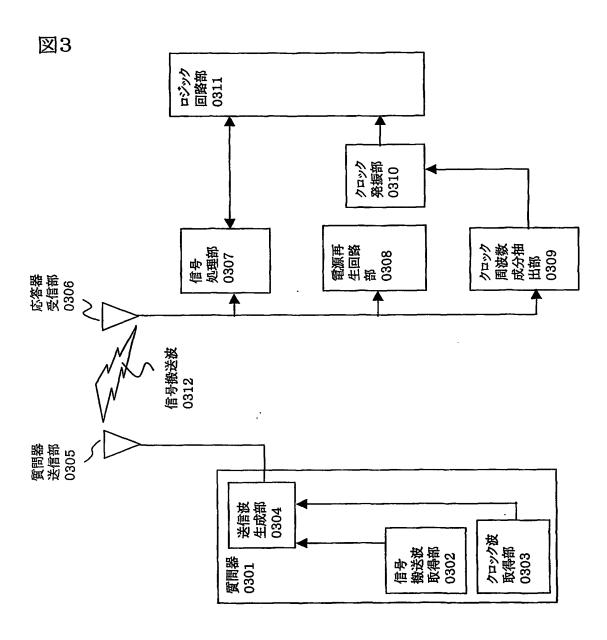
8. 前記信号処理ステップは、クロック発振部にて発振されたクロック 周波数成分により、受信した質問器からの送信波をサンプリングし復調 する復調ステップからなる工程を含む請求項4に記載の非接触無電源I Cカード動作方法。













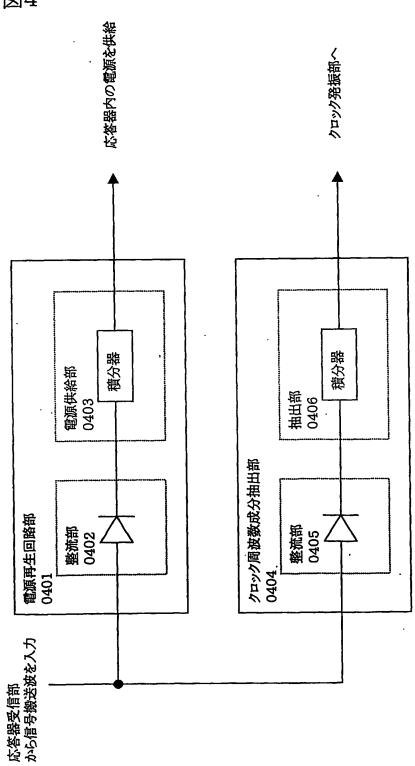
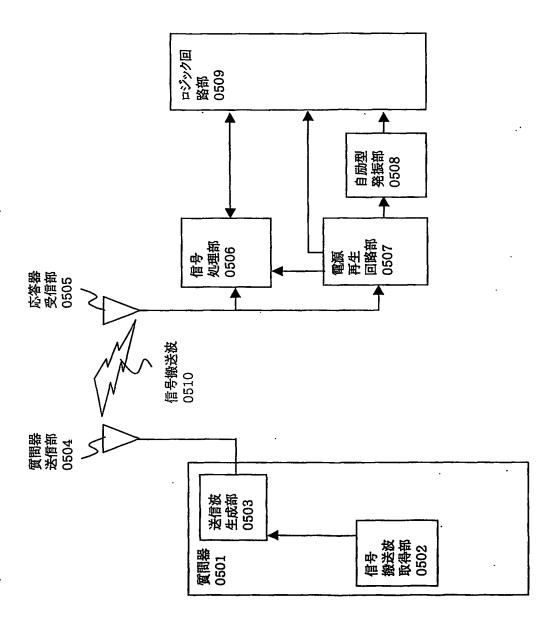
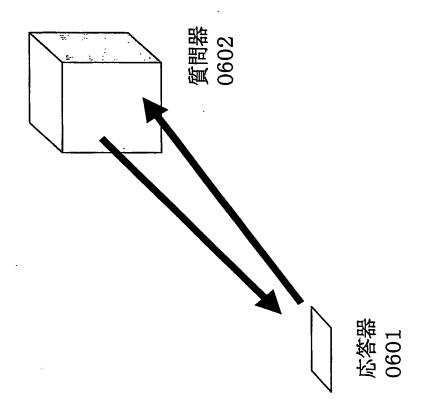


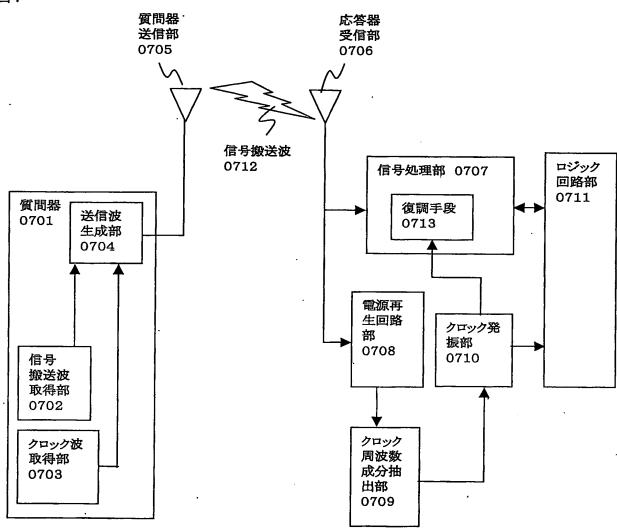
図5



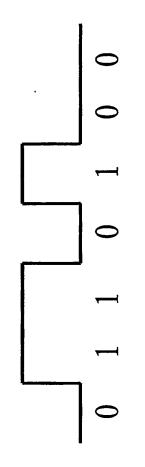


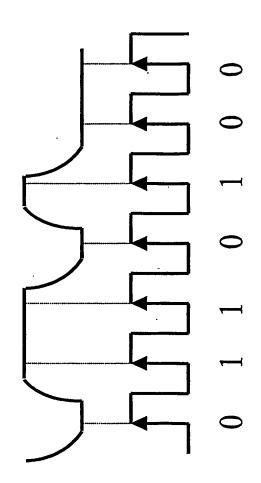
区区

図7









(1)

(5)

(3)



	IFICATION OF SUBJECT MATTER C1 ⁷ H04B1/59, G06K17/00, G06K1	9/07			
	o International Patent Classification (IPC) or to both nat	ional classification and IPC			
	S SEARCHED ocumentation searched (classification system followed b	ny classification symbols)			
	C1 ⁷ H04B1/59, G06K17/00, G06K1				
			- the fields seembed		
	ion searched other than minimum documentation to the 1900 Shinan Koho 1922–1996	Toroku Jitsuyo Shinan Koho	1994–2003		
	i Jitsuyo Shinan Koho 1971-2003		1996–2003		
Electronic d	ata base consulted during the international search (name	e of data base and, where practicable, sear	rch terms used)		
C. DOCU	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT				
Category*	Citation of document, with indication, where app	propriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.		
A	JP 2002-325051 A (Sony Corp.		1-8		
İ	08 November, 2002 (08.11.02), Full text				
	(Family: none)				
A	JP 2002-236890 A (Fujitsu Lt	d.),	1-8		
	23 August, 2002 (23.08.02),	, ,			
	Full text & US 2002/0108066 A1 & EP	1231557 A2			
			1-8		
A	JP 11-120306 A (Matsushita E Co., Ltd.),	lectric Industrial	1-0		
	30 April, 1999 (30.04.99),				
	Full text (Family: none)				
	· (zamzzy roze)	i			
		•			
Further documents are listed in the continuation of Box C. See patent family annex.					
Special categories of cited documents: "I" later document published after the international filing date or					
consid	nent defining the general state of the art which is not ered to be of particular relevance	understand the principle or theory und	derlying the invention		
date	document but published on or after the international filing	"X" document of particular relevance; the considered novel or cannot be considered novel or cann	ered to involve an inventive		
cited t	nent which may throw doubts on priority claim(s) or which is o establish the publication date of another citation or other	"Y" step when the document is taken alon document of particular relevance; the considered to involve an inventive ste	claimed invention cannot be		
"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other combined with one or more			h documents, such		
"P" docun	means "P" document published prior to the international filing date but later "&" document member of the same patent family than the priority date claimed				
Date of the actual completion of the international search Date of mailing of the international search report					
16 8	September, 2003 (16.09.03)	30 September, 2003	(30.09.03)		
Name and mailing address of the ISA/ Authorized officer					
	anese Patent Office				
Frankrita Na		Telephone No			



Citation of document, with indication, where app JP 10-173570 A (Shinko Election 26 June, 1998 (26.06.98), Full text (Family: none)	1-8
	Y





国際出願番号 PCT/JP03/08618

A. 発明の展 Int.	はする分野の分類(国際特許分類(I P C)) C l ⁷ H O 4 B 1 / 5 9 G O 6 K 1 7 /	00 G06K19/07		
B. 調査を行 調査を行った最 Int.	fった分野 b小限資料(国際特許分類(I P C)) C l ⁷ H O 4 B 1 / 5 9 G O 6 K 1 7 /	00 G06K19/07		
最小限資料以外 日本国第 日本国公 日本国经 日本国第	トの資料で調査を行った分野に含まれるもの E用新案公報 1922-1996年 公開実用新案公報 1971-2003年 登録実用新案公報 1994-2003年 E用新案登録公報 1996-2003年		·	
C. 関連する	目した電子データベース(データベースの名称、 ると配められる文献	調査に使用した用語)	関連する	
引用文献の カテゴリー*	 引用文献名 及び一部の箇所が関連すると	きは、その関連する簡所の表示	請求の範囲の番号	
A	JP 2002-325051 A 2002.11.08 全文 (ファミリーなし) JP 2002-236890 A 2002.08.23 全文 & US 2002/0108066 & EP 1231557 A2	(ソニー株式会社)	1-8	
区 C 欄の続	きにも文献が列挙されている。	□ パテントファミリーに関する別	川紙を参照。	
* 引用文献のカテゴリー 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの 「E」国際出願目前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献(理由を付す) 「O」口頭による開示、使用、展示等に冒及する文献「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願 「&」同一パテントファミリー文献				
国際關査を完	了した日 16.09.03		£0,09,03	
日本	の名称及びあて先 国特許庁(ISA/JP) 郵便番号100-8915 都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官(権限のある職員) 江口 能弘 電話番号 03-3581-1101	内線 3534	





国際出願番号 PCT/JP03/08618

	Production of the second secon		
C (続き). 引用文献の	関連する		
カテゴリー*		請求の範囲の番号	
A	JP 11-120306 A (松下電器産業株式会社) 1999.04.30 全文 (ファミリーなし)	1-8	
A	JP 10-173570 A (神鋼電機株式会社) 1998.06.26 全文 (ファミリーなし)	1-8	